

近代日本における「教育界」の構造分析

—イシュー・アクター・ネットワーク—

比較教育社会学コース
東北大学教育学研究科

橋本 鉦市
丸山 和昭

Structural Analysis of Field of Education in Modern Japan:
Focusing on issue, actor, and network

Koichi HASHIMOTO and Kazuaki MARUYAMA

In this paper, we defined the “field of education” as the political field which consists of educational problems and participants. Then we clarified its structure and relations by using the network analysis. We comprehended the peripheral problems which have been overlooked in the analysis of the process of the higher educational policy and extracted core issues and core actors, then tried to clarify the characteristics of the structure of the field of education in modern Japan. As a result, (1) We could extract the core issues and actors in the field of education and higher education. And our findings are (2) there is a large difference in its network density and structure, and (3) the field of higher education consists of some actors such as governmental, quasi-governmental actors and mediators with business field and so on.

目次

1. 政策過程分析におけるアプローチ
2. 参加者と問題群から成る「界」
3. 戦前期における教育界の分析
4. 分析結果
 - 4.1. 問題群の分布と変容
 - 4.1.1. 全体
 - 4.1.2. 高等教育
 - 4.2. 参加者群の分布と変容
 - 4.2.1. 経年変化
 - 4.2.2. 中心的なアクター
 - 4.2.2.1 教育界全体
 - 4.2.2.2. 高等教育分野
 - 4.2.2.3. 役職としての文部大臣の影響力
 - 4.2.2.4. 教育界における影響力の集中と分散
 - 4.3. 問題群と参加者群の関連
5. 考察と課題

参考文献
注

1. 政策過程分析におけるアプローチ

ある問題群がある参加者群によってイシューとして

認識・統合され、さらにアジェンダに設定されて政策・法案へと形成・決定されていくとき、そこにはどのようなプロセスを経、そしていかなるメカニズムが働いているのか。

こうした政策過程の分析は、これまでも数多くの研究蓄積がなされ、またいくつものモデルが析出されてきた。ただそれらの分析は、単純化の誹りをおそれずに言えば、2つのアプローチに大別できよう。すなわち、イシュー・政策そのものに焦点を絞るか、あるいはそれに関わるドミナントなアクター群に着目するかである。前者はイシューアプローチ、後者はサーベイアプローチとも言い換えられるだろうが、前者のイシューアプローチは特定のイシューを取り上げ、それがアジェンダ・政策へと形成・決定されていくプロセスを詳細に分析して、そこに関与・介入する多元的なアクター、政策内容、さらにそれらを取り巻く政治的構造（権力、イデオロギー、制度など）を考察する手法である。一方、後者のサーベイアプローチは、一定の政策領域に関わる影響力を持つ政治的アクター群を限定した上で、その属性、リクルート、行動、役割分析などを通して、そうしたアクターから生成されるイシュー・政策のプロセスの特質を考察するといった方法を採用¹。

こうした2つのアプローチは、しかしながら、それぞれ長短を持っている。前者のイシューアプローチの場合には、特定のイシュー・政策が明確である（と考えられる）場合には特に効果を発揮する。逆に言えば、すでに政策として決定・結実しているイシューを事後的に跡づけることになるため、イシューとならなかつたり、アジェンダセッティングには至らない（が将来的にイシュー化する可能性を秘めているような）問題群は把握できない。つまり様々な問題群の中からどのようなものがイシューとして認知・統合されるのか（あるいは他のものがなぜイシューとされないのか）といったメカニズムはブラックボックスのまま残される。一方、後者のサーベリアプローチの場合、政治的アクター群がリジッドな輪郭を持ち可視的である（と考えられる）場合（たとえばイデオロギー対立する陣営、政策コミュニティなど）に有効であり、そうしたアクター群に胚胎・生起する問題群をつぶさに追い、どのような問題がイシューやアジェンダとなるかならないかを跡づけることが可能である。しかし影響力のあるアクターだけに目が奪われて、潜在的に重要ではあるが周辺の参加者やその役割については看過されがちである。

2. 参加者と問題群から成る「界」

したがって政策（過程）を幅広く掘り上げようとする場合、これら両者の視点を併せ持つことによって、イシュー化される以前の「問題群（Problems）」ならびにアクターとして影響力が顕在化していない「参加者（Participants）」にまで視野を広げる必要がある。

ところで、この「問題群」と「参加者群」の両者は、一つの政治的領域を形成していると考えられる。本研究では、それを「界」として理解したい²。「界」については、これまでも明確な定義はなくとも、ある独自の輪郭を持った社会集団として捉えられ、たとえば財界、産業界、官界、学界（学問界）などについて様々な研究が蓄積されてきた³。本研究では、この界を多元的な参加者と様々な問題群の両者から構成され、ある特定の選択をめぐって闘争が繰り広げられる政治的空間・領域として把握する。たとえば「教育界」とは、教育に関与する多様な参加者（例えば文教関連議員、文部官僚、学者、教員、父兄、教育ジャーナリズムなど）が様々な問題群（カリキュラムや教科書といったミクロから制度設計などマクロに至る諸問題）の中からある選択肢をめぐって葛藤、調整、妥協を展

開する政治的領域であると想定できる⁴。

さて、このように界を指定すると、各界を構成する問題群と参加者群、またそれぞれ内部ならびに相互の関係を包括的に把握することが、政策（過程）分析の第一歩として位置づけられることになるだろう。さらに様々な界は、比較的長期にわたって生成・発展・変容を遂げてきたものであり、そこには歴史的・文化的・社会的な制約が密接に絡んでいる、すなわち制度的な経路依存性を有していることは想像に難くない。したがって、わが国の各界を扱う場合、それが胚胎・形成されてきた明治以降の近代化の時期から解き起こす必要がある。

そこで、本研究では、上記のような前提と方法論に立ち、「教育界」を教育に関わる問題群と参加者群から構成される政治的領域として捉え、ネットワーク分析の手法に則ってそれぞれの構造と関係性を解明することで、近代化以降のわが国の[高等]教育政策（過程）における中心的なアクターとイシューについて包括的な考察を試みる⁵。

3. 戦前期における教育界の分析

さて、教育界の構造を分析する場合、先ず以てそれを構成する問題群と参加者をどう特定するかという問題が出てこよう。依拠する資料・データとして、国会・地方議会における会議録、中央—地方政府の審議会や調査会の議事録、またそれらの答申類や報告書、新聞・雑誌などのマスコミ報道、専門分野ごとの学会・雑誌などといったドキュメント類の他、関係者などに対するインタビュー、オーラルヒストリー、回想録といったソフトなデータなどが活用できよう。ただ対象とする時代、文脈、政治的背景などによって自ずと制約が生じる⁶。

本研究では、明治期から昭和戦前期の教育界を包括的に論じることを目的としていることから、教育関係の雑誌メディア、特にその報道記事に着目する。わが国の近代化過程では数多くの教育雑誌が発刊され、その研究も進められているが（樽松他1988, 1989など）、本研究が依拠するのは明治期から昭和戦前期にかけて教育関係者間で評価が高くまた幅広く流通していた『教育時論』（毎月旬刊）である⁷。「教育時論」は1885（明治18）年の創刊から1934（昭和9）年まで1762号にわたって発刊されたが、単に「量的に長命だったというわけではな」く、「その後の各時点における時論的な役割は、・・・教育雑誌の第一人者と言っ

ても言い過ぎではな」と評されている（木下1962, 24頁）。その各号に収載された教育全般にわたる報道記事「内外雑纂」（～1900（明治33）年9月）ならびに「時事彙集」（同年10月～）は、初等教育から高等教育の各段階の状況ならびに教育関連全般にわたる国内外の動向を、中央－地方双方のレベルで収集しており、各時代の教育関連の問題群とそれに関わる参加者群を幅広く把握することができる⁸。

分析に当たっては、次のように作成したデータセットを用いて、参加者間、および問題群と参加者のネットワーク分析を行う。まず1890（明治23）年、1895（同28）年、1900（同33）年、1905（同38）年、1910（同43）年、1915（大正4）年の5年ごとに、それぞれ各年1年分の「内外雑纂」、「時事彙報」に含まれる報道記事を、同一の問題に言及されている内容ごとに分割し、それぞれを1サンプルとして抽出する。次に、記事の内容に即して各サンプルを問題カテゴリーごとに分類し、記載された人物名、中間団体名などについて、出現回数、地位・官職名などとともに入力し、その上で問題群のカテゴリーごとに参加者間の関係性と影響力を持つ参加者（中心性）、問題群と参加者との関係をネットワーク分析の手法によって分析する⁹。

ここで援用するネットワーク分析は、ネットワークを形成する要素（行為者）同士の関係から、その位置特性を分析することが可能であり、それぞれの行為者が持つ多くの紐帯のうちいずれかに焦点を合わせ、その紐帯数（次数）、密度、距離、媒介性などの考察から、ネットワークの構造とその中心性が分析できる。つまり、参加者と問題群から成る「界」の構造と、その中心を占め影響力を有するアクターとイシューを解明する手がかりが得られる¹⁰。

以上のように、本研究では「教育時論」をその時代ごとの教育界の断片を切り取るメディアとして捉え、その報道記事の中から一括りに出来る内容を問題群として、またその同一の項目＝問題群内で言及された人々を参加者として操作的に把握し、参加者間ならびに参加者と問題群のネットワークから教育界の構造を、またそれぞれの中心性の分析から影響力を持つアクターと中核的なイシュー、さらにはそれぞれの関係性を解明することを試みる。

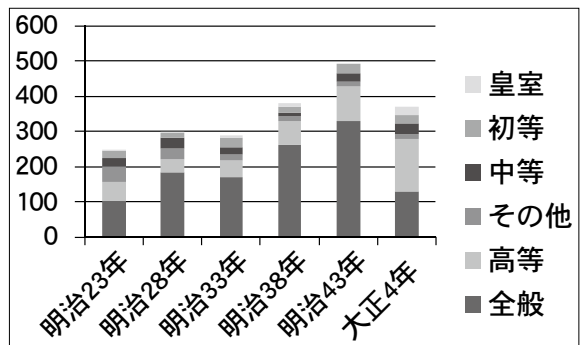
4. 分析結果

4.1. 問題群の分布と変容

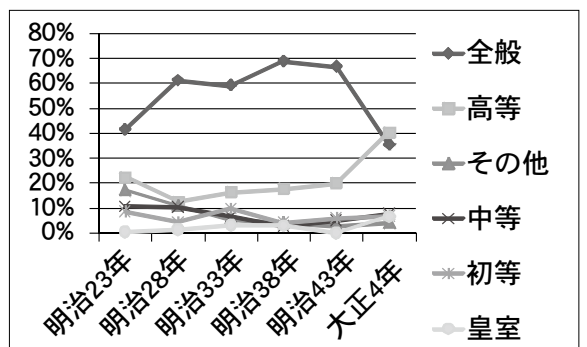
4.1.1. 全体

さて、明治23年から大正4年までの問題群を、内容からそれぞれ高等、中等、初等、皇室関連など大きなカテゴリーで区別し、年度ごとの推移（数とシェア）を25年間にわたって追ったものが図表1～2である。これらの図表からも明らかなように、教育界の問題群は、大正4年は減少に転じるものの、年を経るごとに数自体が増加する傾向にあり、またその内訳を見ると「高等教育」のシェアが高まってきていることがわかる。

図表1 問題群の推移（実数）



図表2 問題群の推移（シェア）



4.1.2. 高等教育

では、次第にシェアを増してきた「高等教育」の問題群とは、具体的にどのようなものだったのだろうか。その内容をより詳細に考察しておこう。図表3～5は、年度ごとに高等教育のカテゴリーの問題群を細かく分類し、その推移をトレースしたものである。

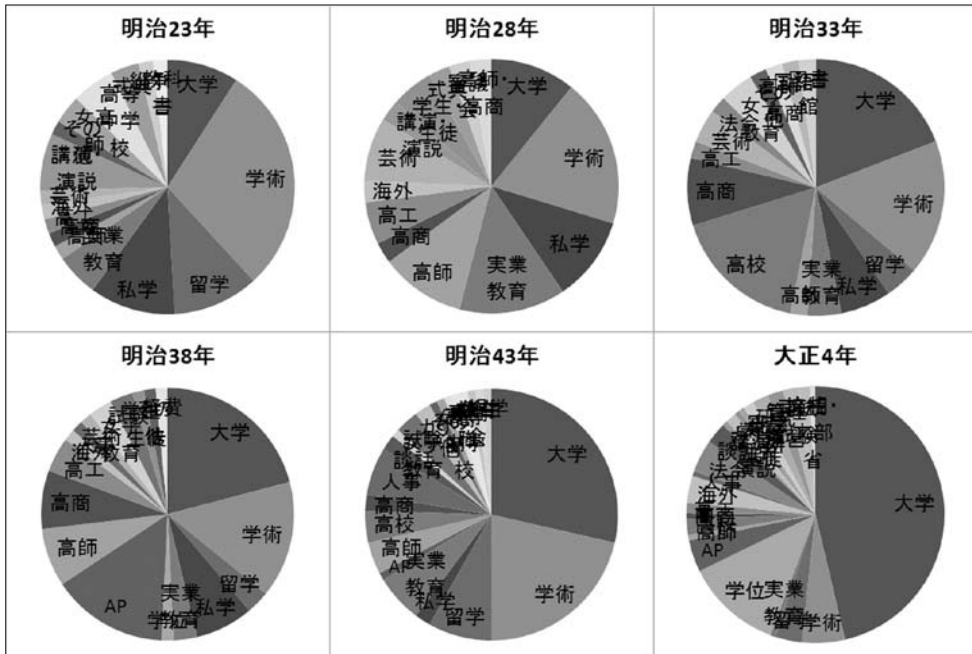
高等教育のカテゴリーには、様々な問題群が散在していたことがわかるが、その経年的な変化をみまると、明治前期には啓蒙的な学会活動（「学術」カテゴリー）が中心的な問題群であったのに対し、こうした問題群は年々減っていつていることがわかる。また実業教育全般のあり方に関する議論（「実業教育」カテゴリー）や私学問題（「私学」カテゴリー）も明治中期までは大きな問題であったものが、大正期までに低

調な問題群へと変化している。一方で、大学への昇格問題、大学カリキュラム改編、制度的な議論（「大学」カテゴリー）が次第に増加していき、大正4年時には大正2年に設置された教育調査会において、大学の理念や性格、年限短縮を企図した改編・改正が喧しくたたかわされるようになって、高等教育の問題群の中で約半数を占めるようになっていく。この後、大学制度の問題は臨時教育会議の場に移され、(旧)大学令と

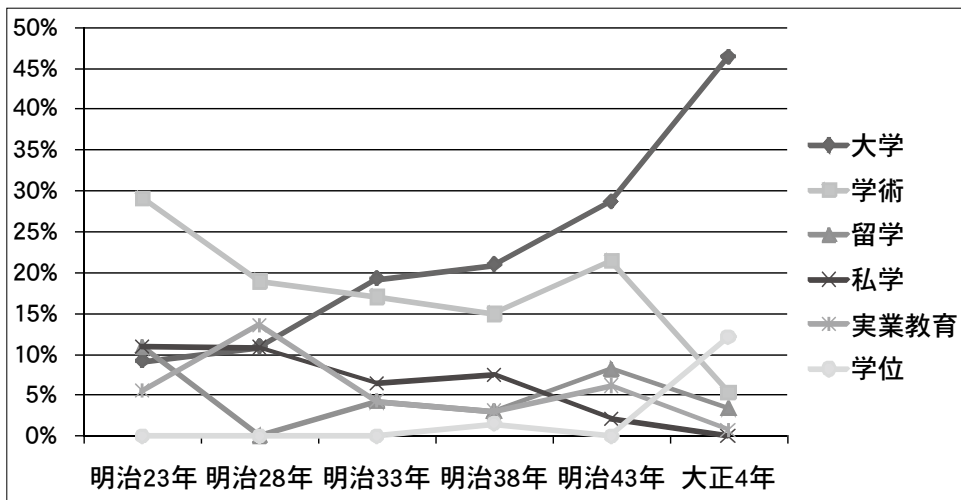
図表3 「高等教育」に関する問題群の分布（実数）

	明治23年	明治28年	明治33年	明治38年	明治43年	大正4年	計
大学	5	4	9	14	28	69	129
学術	16	7	8	10	21	8	70
留学	6	0	2	2	8	5	23
私学	6	4	3	5	2	0	20
実業教育	3	5	2	2	6	1	19
学位	0	0	0	1	0	18	19
AP	0	0	0	10	1	6	17
高師	1	4	1	5	4	1	16
高校	0	0	8	0	4	3	15
高商	1	1	4	5	2	1	14
高工	1	2	1	3	0	2	9
海外	1	1	0	1	0	5	8
人事	0	0	0	1	6	1	8
芸術	1	3	2	1	0	0	7
法令	0	0	1	0	0	6	7
談話	0	0	0	0	2	4	6
講演・演説	4	1	0	0	0	1	6
女子教育	0	0	2	2	1	0	5
試験	0	0	0	2	3	0	5
カリキュラム	0	0	0	0	2	2	4
学生・生徒	0	2	0	1	0	1	4
その他	1	0	1	1	1	0	4
女高師	2	0	0	0	1	1	4
高等中学校	3	0	0	0	1	0	4
式典	2	1	0	0	0	0	3
審議会	0	1	0	0	0	2	3
研究所	0	0	0	0	0	3	3
管理運営	0	0	0	0	0	3	3
司法試験	0	0	0	0	0	3	3
専門職	0	0	0	0	2	0	2
接続	0	0	0	0	0	2	2
高師・高商	0	1	1	0	0	0	2
教育会	0	0	0	0	1	0	1
国語	0	0	1	0	0	0	1
紛争	1	0	0	0	0	0	1
教科書	1	0	0	0	0	0	1
図書館	0	0	1	0	0	0	1
経費	0	0	0	1	0	0	1
衛生	0	0	0	0	1	0	1
視学	0	0	0	0	1	0	1
文相・文部省	0	0	0	0	0	1	1
計	55	37	47	67	98	149	453

図表4 「高等教育」に関する問題群の分布（シェア）



図表5 上位層の問題群のシェアの推移



※出現回数合計の上位5項目を上位層として定義。ただし、実業教育と学位は出現回数の合計が等しいため、図表では6項目の年次推移を示している。

して結実されていくことになるが、高等教育のカテゴリ、ひいては教育界の中で中心的なイシューの一つとして台頭していくものと推察される。

ただし、大学制度が中心的なイシューとなっていく趨勢にあっても、他にも大学教授（AP）、留学、高師・

高商・高校などの様々な問題群が存続しているのであり、これらのなかで同一の問題がどれ程の間議論の俎上にあげられていたのか（問題群の生存時間）については、さらなる分析が必要である。

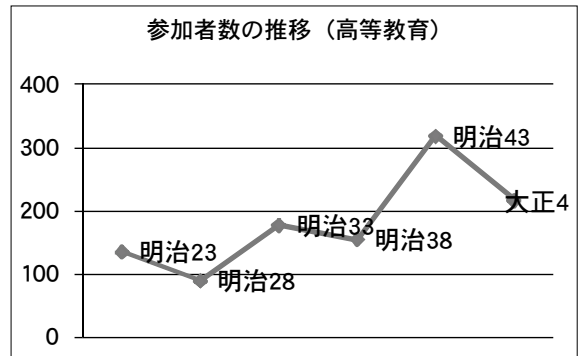
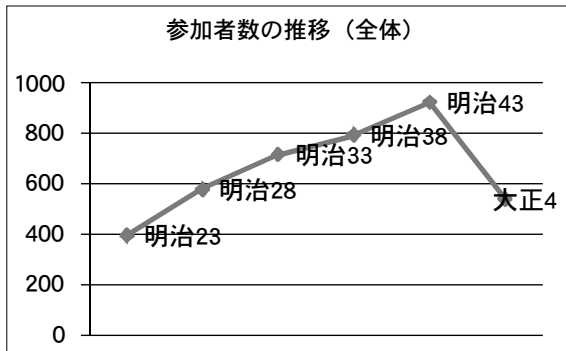
4.2. 参加者群の分布と変容

4.2.1. 経年変化

次に、参加者群の抽出・構成とそのネットワークの推移についてみてみよう。図表 6-1~6-3 は、参加者数（実数）・紐帯数・密度の推移をみたものであるが¹¹、教育界全体としては、時代を経るごとに参加者数ならびに紐帯数も増える傾向にあり（ただし大正 4 年で急減しているが、これは前々年にそれまでの高等教育会議に代わって教育調査会が設置され、この年に学制問題をはじめとする積年の問題群が審議されることとなり、その審議メンバーが記事中に重複して出現することが続いたため、参加者群の実数が減少したものと考えられる）、また参加者同士の関係がどれ程密接であるのかを示すネットワーク密度についても高まる傾向にあって、教育界を構成する参加者群の関係がより密接になってきていることがわかる。

ただし、高等教育の分野だけを抽出し教育界全体と比較してみると、それぞれの異同が垣間見られる。教育界全体と同じように高等教育分野でも、参加者ならびに紐帯数は増えていくものの、密度はむしろ減少傾向にある。特に密度について教育界全体、高等教育分野、高等教育を除いた分野それぞれの参加者群の推移をしてみると（図表 6-3 参照）、高等教育分野での減少傾向は、増加傾向にある教育界全体、高等教育分野以外とは逆の動きを示していることが明瞭である。つまり、高等教育という下位界は、明治 20 年代前半にはコアなネットワークであったものが、次第に参加者数が増えて行くにしたがって、その関係性が希薄になっていったことを意味している。ちなみに、この密度について教育界は全体としては明治の半ばから大正期にかけて、次第に参加者数の増加とともにそれぞれのネットワークの関係性が深まっていったものの、高等教育の分野ではむしろ様々な参加者の参入から関係性が緩くなっていった可能性が指摘できるのである。実際、図表 6-3 が示すように、全体、高等教育、及び全体から高等教育を除いた「高等教育以外」のそれぞれのネットワーク密度について年次推移を比較すると、全体よりも高等教育以外のネットワークにおいて、密度の上昇が著しいことがわかる。

図表 6-1：各年度の参加者数（実数）の推移



図表 6-2：各年度の紐帯数（実数）の推移図

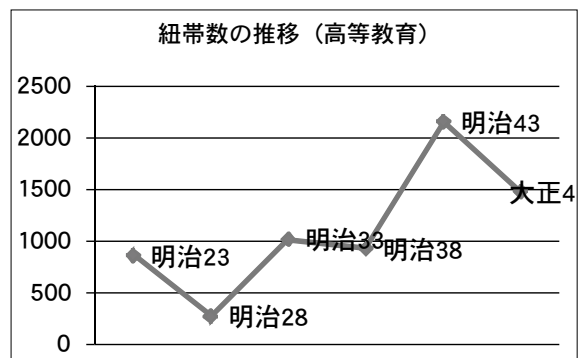
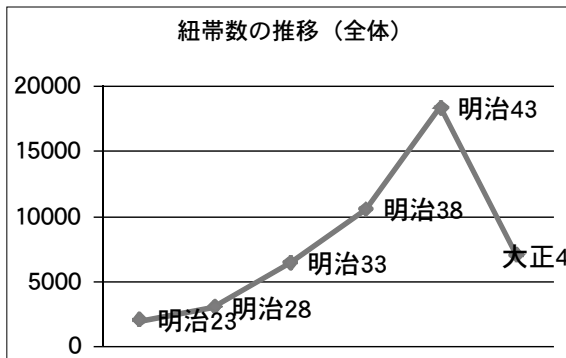
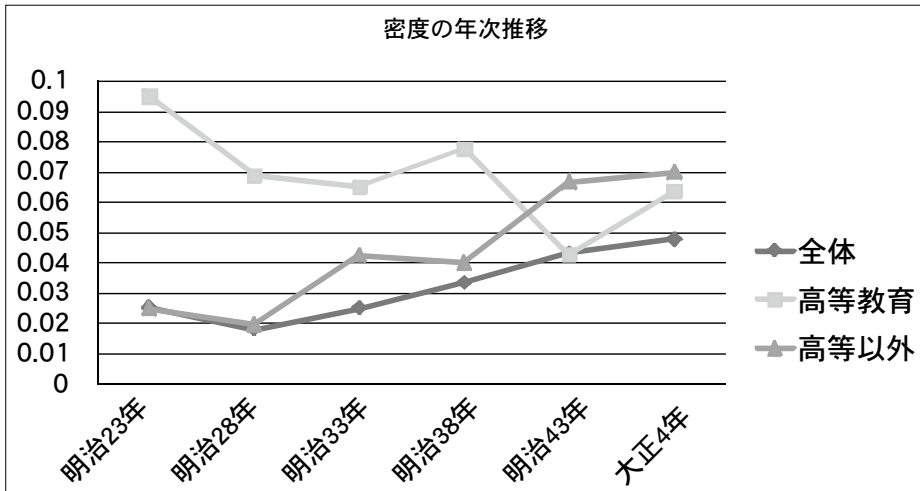


表6-3：密度の推移（教育界全体，高等教育分野，高等教育分野以外）



※密度は、実際の紐帯の数を最大可能な紐帯の数で割ったもの。最大値1，最小値0で、1に近いほどネットワークの参加者の関係は密接となり、0に近いほど関係は希薄になる。最大可能な紐帯の数は、【(参加者数×(参加者数-1))/2】によって求められる。参加者と紐帯数については、全体と高等教育のみでは母数が大きく異なるため、別スケールでのグラフとなっている。ただし、密度については母数の大きさを統制できるため、同一スケールでの比較が可能である。

4.2.2. 中心的なアクター

次に、このような全体的な趨勢の中で、どのような人物が多数の参加者群の中で中核的な役割を果たしていたのだろうか。それをネットワーク分析の中心性分析から明らかにしていくが、分析の対象とするのは教育界全体と高等教育分野に限定した場合である。

4.2.2.1 教育界全体

本研究では、中核的な参加者を明らかにする上で、出現頻度、次数、媒介性の三つの指標に注目した。出現頻度は、各参加者が記事に登場した回数である。当該年度において重要な役割を果たした参加者ほど、高い出現回数を示すと考えられる。次に次数は、ネットワークにおいて、参加者が有している紐帯の数によって計測される、中心性の指標である。より多くの人物と関係を持つ参加者は、当該年度のネットワークにおいて、中核的な立場にあると考えられる。最後に媒介性は、その参加者を通過しないと他の参加者に到達できない度合、つまり、ある人物がその他の2名を結ぶ最短経路である度合を計測する指標である。直接の関係性を持たない個人や集団が存在するとして、それらを結びつける役割をある人物が担っていた場合、あるいはその人物がいなければ個人間、集団間の間接的な結びつきが途切れてしまう場合、その「核」となる参

加者の媒介性は高い値を示すことになる¹²。

中心的な参加者を明らかにするためには、これら三つの指標を相補的に用いる必要がある。このような指標の相互補完性に注目した場合、特に重要なのは三指標に共通して上位を占める参加者である。ある人物が高い出現頻度と、多くの紐帯、及びネットワークの多様性を備えていた場合、当時の教育界においてその人物が有していた影響力の大きさは疑いようがない。本研究が対象とした6年度分に注目した場合、いずれかの年度において出現頻度、次数、媒介性の全ての指標が、上位10名に含まれた中心的な参加者は12名であった。図表7-1～7-3は、この12名の参加者について、出現頻度、標準化次数、標準化媒介性¹³の年次推移を示したものである。また図表8は、12名それぞれが2つ以上の指標において上位10名以内に含まれていた年度の一覧である。

図表7～8が示すように、教育界を構成している参加者群全員の中心性分析から、中核的なアクター10数名が析出された。明治期全般にわたって大きな影響力を発揮していたのが辻新次であり、伊澤修二、澤柳政太郎、菊池大麓と続いている。辻については、文部省設立とともに文教行政の要職を歴任し、また大日本教育会・帝国教育会において長らく会長の地位にあり、「教育社会の第一の元老」、「明治教育界の元勳」など

図表 7-1 : 中心人物12名の出現頻度の推移 (全体)

【出現頻度】

No	人物名	明治23	明治28	明治33	明治38	明治43	大正 4	計
1	辻新次	22	10	44	39	36	9	160
2	加藤弘之	16	6	11	8	4	15	60
3	西園寺公望		66	4		3		73
4	嘉納治五郎		56	8	4	18	14	100
5	伊澤修二	19	15	16	24	27	5	106
6	樺山資紀	2		73	4	1	2	82
7	澤柳政太郎	1	1	40	28	50	8	128
8	湯本武比古	5	5	26	11	14	3	64
9	久保田譲		1	25	147	6	5	184
10	菊池大麓	10	1	19	14	34	157	235
11	小松原英太郎			2		108	25	135
12	一木喜徳郎			3		3	163	169

※以下の2つの表を含め、背景が灰色に塗られた人物名は、6ヵ年のいずれかにおいて文部大臣を務めていた者を示している。また網掛けされた値はその人物が該当する1指標において上位10名以内に含まれていた年度を、太字の値はその人物が3指標全てにおいて上位10名以内に含まれていた年度を示す。空欄は、その人物が出現しなかった年度である。

図表 7-2 : 中心人物12名の標準化次数の推移 (全体)

【標準化次数】

No	人物名	明治23	明治28	明治33	明治38	明治43	大正 4	計
1	辻新次	7.59	11.96	28.49	23.33	18.55	6.68	96.60
2	加藤弘之	20.51	0.35	8.66	2.90	1.63	16.88	50.92
3	西園寺公望		13.34	1.54		0.33		15.21
4	嘉納治五郎		18.54	15.92	3.03	17.14	10.39	65.02
5	伊澤修二	6.33	12.48	12.99	10.47	10.41	0.74	53.42
6	樺山資紀	1.01		21.23	2.02	1.63	2.04	27.93
7	澤柳政太郎	0.25	0.00	23.46	9.84	19.41	5.38	58.35
8	湯本武比古	0.51	11.27	24.02	20.30	17.25	0.37	73.71
9	久保田譲		1.04	15.64	17.91	12.36	4.45	51.41
10	菊池大麓	8.86	0.00	7.96	3.91	22.34	20.59	63.67
11	小松原英太郎			0.56		23.54	8.16	32.26
12	一木喜徳郎			2.09		0.76	26.72	29.57

※次数は、それぞれの参加者が、ネットワークのなかでいくつの参加者と直接つながっているのか、その数が多いほど中心性が高いとする指標である。次数はネットワークの大きさに依存するため、異なる大きさのネットワーク間で参加者の中心性を比較する場合には、その値を標準化する必要がある。標準化された次数は、各参加者の次数を、ネットワーク内の各参加者がもつ最大可能な次数（参加者数-1）で除すことによって求められる。

図表 7-3 : 中心人物12名の標準化媒介性の推移 (全体)

【標準化媒介性】

No	人物名	明治23	明治28	明治33	明治38	明治43	大正 4	計
1	辻新次	6.79	1.63	6.86	7.61	2.54	0.37	25.80
2	加藤弘之	20.75	2.46	0.66	0.45	0.10	3.97	28.37
3	西園寺公望		4.74	0.00		0.00		4.74
4	嘉納治五郎		7.72	1.32	0.28	2.20	1.17	12.69
5	伊澤修二	3.83	3.82	2.27	6.17	0.99	2.27	19.35
6	樺山資紀	0.00		6.33	0.00	0.00	0.00	6.33
7	澤柳政太郎	0.00	0.00	9.60	2.82	1.88	0.49	14.79
8	湯本武比古	0.37	2.94	7.61	5.83	2.29	0.00	19.04
9	久保田譲		0.00	1.09	10.74	0.36	0.05	12.24
10	菊池大麓	4.52	0.00	0.81	0.50	13.25	5.10	24.19
11	小松原英太郎			0.01		11.26	0.33	11.61
12	一木喜徳郎			0.01		0.00	14.14	14.15

※媒介性は、その参加者を通過しないと他の参加者に到達できない度合、つまり、ある人物がその他の2名を結ぶ最短経路である度合であり、値が大きいくほど中心性が高い。ある参加者Aの媒介性は、2人の参加者(x, y)を結ぶ最短経路数のうち、参加者Aを通るx-y最短経路数の比率を、A以外の全ての2名の関係において足しあげたものである。媒介性は、次数が多い参加者が中心だとすることが適切ではない場合に、非常に有効な指標となる。媒介性の指標もまた、ネットワークの大きさに依存する。標準化された媒介性は、 $\{(\text{参加者数}-1) \times (\text{参加者数}-2)\} / 2$ で、媒介数を割ることで求められる。

図表 8 : 複数指標における上位層の重複 (全体)

No	人物名	明治23	明治28	明治33	明治38	明治43	大正4	合計
1	辻新次	◎	○	◎	◎	○		5
2	加藤弘之	◎						1
3	西園寺公望		◎					1
4	嘉納治五郎		◎					1
5	伊澤修二	○	◎	○	○			4
6	樺山資紀			◎				1
7	澤柳政太郎			◎	○	○		3
8	湯本武比古		○	◎	○			3
9	久保田譲				◎			1
10	菊池大麓	○				◎	◎	3
11	小松原英太郎					◎		1
12	一木喜徳郎						◎	1

※背景が灰色に塗られた人物名は、6ヵ年のいずれかにおいて文部大臣を務めていた者を示している。また◎は3指標、○は2指標において上位10名以内に含まれていた年度を示す。合計の列は、◎及び○が記入された年度数である。

と評されるなど、その影響力が絶大であったことは言を待たないが、本研究の分析でもそれが如実に表されていると言えよう。他方、他のアクターに関して著名な政治家、学者、官僚らの名前が挙がっているが、

その多くは当該年度に文部大臣の職にあったがための影響力を反映しているとも考えられる。この点については後述する。

4.2.2.2. 高等教育分野

つづいて、上述の問題群の考察と同様に、高等教育の категорияに 限って、中心的な参加者群を析出して みよう。高等教育の categoria では、6 ヶ年のいづれ かに おいて 出現頻度、次数、媒介性の全ての指標が、 上位10名に含まれた中心的な参加者は18名であった。 この18名には、全体の分析においても中心人物として 抽出された12名のうち、9名までが含まれている。一 方、辻新次、伊澤修二、湯本武比古の3名は、全ての 年度の高等教育 categoria において、3 指標共通の 上位10名に含まれることはなかった。図表9-1~9-3 は、高等教育の中心人物18名と、全体分析との比較 のために加えた辻・伊澤・湯本の3名の、計21名の参 加者について、出現頻度、標準化次数、標準化媒介性 の年次推移を示したものである。また図表10は、全体 categoria と同じく、それぞれが2つ以上の指標にお いて上位10名以内に含まれていた年度の一覧である。

高等教育分野では、教育界全体と重なるアクターが 出現している一方で、この分野だけのアクターが抽出 されていることがわかる。

まず両者に共通する中核的なアクターは、加藤、嘉 納、西園寺、樺山、澤柳、久保田、小松原、菊池、一 木などであるが、この中で教育界全体と同様に当該年 度において文部大臣職にあったものが多く、そうでは なかったのは加藤、嘉納、澤柳、菊池である。特に複 数年にまたがってその影響力を保持していたのは、明 治20年代前半と大正期の加藤弘之、明治30年代と40年 代の澤柳政太郎、40年代から大正期における菊池大 麓の3名である。加藤は明治20年代前半に学術全般に 対して影響力を持っていたが、その後は表立った活動 はないものの大正期には教育調査会の会長として、ふ たたび中心的なアクターとして浮かび上がってきてい る。澤柳は全体とともに高等教育でも強い影響力を 保持しており、明治40年代以降、菊池大麓がそれに続い ている。菊池については、上記教育調査会でその学芸

図表9-1：中心人物21名の出現頻度の推移（「高等教育」分野）

【出現頻度（高等教育）】

No	人物名	明治23	明治28	明治33	明治38	明治43	大正 4	計
*1	加藤弘之	10	1		1	4	9	25
2	寺尾寿	3	2		1			6
3	国府寺新作	3						3
*4	嘉納治五郎		42	1	2	3	6	54
5	井上毅	1	7		1			9
*6	西園寺公望		6					6
*7	樺山資紀			15			2	17
8	上田万年			5	1		5	11
*9	澤柳政太郎	1		5	2	14	2	24
*10	久保田譲			2	48			50
11	戸水寛人				22			22
*12	小松原英太郎					21	11	32
13	渋沢栄一			4	4		12	20
*14	菊池大麓	1		6	7	8	90	112
15	高田早苗		1		2		88	91
*16	一木喜徳郎						84	84
17	山川健次郎				31	4	30	65
18	福原鐮二郎					7	25	32
*19	辻新次	6		3	1		2	12
*20	伊澤修二	4	1	3	1	2		11
*21	湯本武比古			1		1		2

図表9-2：中心人物21名の標準化次数の推移（「高等教育」分野）

【標準化次数（高等教育）】

No	人物名	明治23	明治28	明治33	明治38	明治43	大正4	計
*1	加藤弘之	21.64	0.00		3.25	4.73	25.12	54.74
2	寺尾寿	23.13	4.55		12.99			40.67
3	国府寺新作	22.39						22.39
*4	嘉納治五郎		34.09	5.68	0.65	4.73	16.28	61.43
5	井上毅	1.49	20.45		0.00			21.95
*6	西園寺公望		13.64					13.64
*7	樺山資紀			16.48			5.12	21.59
8	上田万年			16.48	10.39		23.72	50.59
*9	澤柳政太郎	0.75		22.16	1.30	5.68	0.47	30.35
*10	久保田譲			11.36	46.10			57.47
11	戸水寛人				31.17			31.17
*12	小松原英太郎					12.30	9.77	22.07
13	渋沢栄一			12.50	6.49		20.93	39.92
*14	菊池大麓	5.22		12.50	14.94	8.20	38.14	79.00
15	高田早苗		0.00		2.60		19.07	21.67
*16	一木喜徳郎						35.81	35.81
17	山川健次郎				27.92	2.52	33.95	64.40
18	福原隼二郎					1.26	25.12	26.38
*19	辻新次	8.96		7.95	2.60		4.19	23.69
*20	伊澤修二	5.22	12.50	9.09	9.74	4.10		40.66
*21	湯本武比古			1.14		0.32		1.45

図表9-3：中心人物21名の標準化媒介性の推移（「高等教育」分野）

【標準化媒介性（高等教育）】

No	人物名	明治23	明治28	明治33	明治38	明治43	大正4	計
*1	加藤弘之	31.19	0.00		0.00	1.47	4.68	37.33
2	寺尾寿	13.49	0.00		0.00			13.49
3	国府寺新作	25.92						25.92
*4	嘉納治五郎		16.89	0.00	0.00	0.20	1.17	18.27
5	井上毅	0.00	5.02		0.00			5.02
*6	西園寺公望		8.17					8.17
*7	樺山資紀			11.94			0.00	11.94
8	上田万年			3.25	0.00		1.90	5.15
*9	澤柳政太郎	0.00		21.08	0.00	11.77	0.00	32.85
*10	久保田譲			5.68	27.06			32.74
11	戸水寛人				2.84			2.84
*12	小松原英太郎					15.87	0.08	15.95
13	渋沢栄一			6.51	3.02		4.36	13.90
*14	菊池大麓	0.00		2.56	1.33	5.61	8.15	17.66
15	高田早苗		0.00		0.00		2.48	2.48
*16	一木喜徳郎						7.31	7.31
17	山川健次郎				4.78	1.64	4.83	11.25
18	福原隼二郎					0.18	2.90	3.08
*19	辻新次	10.99		0.68	0.00		0.00	11.68
*20	伊澤修二	0.76	0.00	17.51	0.00	0.01		18.28
*21	湯本武比古			0.00		0.00		0.00

※Noが*付きの人物は、全体分析でも中心人物12名に含まれていた参加者を示している。その他の表記法は、全体での分析結果の図表と同一である。

図表10：複数指標における上位層の重複（「高等教育」分野）

No	人物名	明治23	明治28	明治33	明治38	明治43	大正 4	計
*1	加藤弘之	◎					○	2
2	寺尾寿	◎						1
3	国府寺新作	◎						1
*4	嘉納治五郎		◎					1
5	井上毅		◎					1
*6	西園寺公望		◎					1
*7	樺山資紀			◎				1
8	上田万年			◎				1
*9	澤柳政太郎			◎		○		2
*10	久保田譲				◎			1
11	戸水寛人				◎			1
*12	小松原英太郎					◎		1
13	渋沢栄一			○			◎	2
*14	菊池大麓					○	◎	2
15	高田早苗						◎	1
*16	一木喜徳郎						◎	1
17	山川健次郎				◎		◎	2
18	福原隼二郎						◎	1
*19	辻新次	○						1
*20	伊澤修二			○				1
*21	湯本武比古							0

※Noが*付きの人物は、全体分析でも中心人物12名に含まれていた参加者を示している。その他の表記法は、全体での分析結果の図表と同一である。

大学案などが大きく取り上げられていたことを反映したものと見える。

一方で、高等教育分野では、井上毅、上田万年、戸水寛人、渋沢栄一、山川健次郎、福原隼二郎が新に中核的なアクターとして現れている。渋沢や山川は、教育界全体では中心的なアクターとしては析出されなかったが、高等教育の分野では複数年度に影響力を持っていたことがわかる。特に渋沢は明治30年代から重要な役割を果たしており、高等教育分野と財界との結びつきが示唆されている。

また教育界全体との比較のために、辻や伊澤、湯本を参考までに掲載したが、彼らは高等教育分野では中核的なアクターとは言えず、彼らが初中等教育を中心としたアクターであったことが示唆されている。

以上のように、教育界全体とその下位界である高等教育界では重複するアクターも存在する一方で、異な

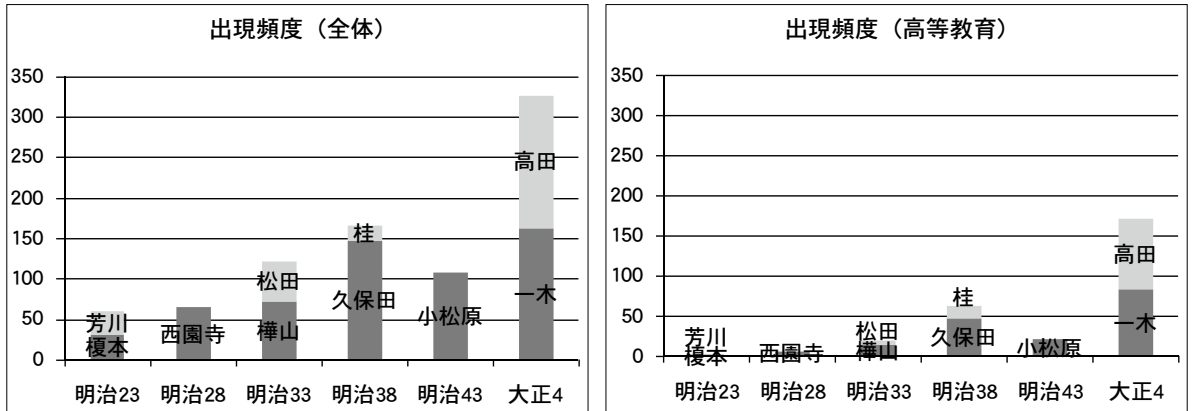
るアクターが析出されていることは、高等教育の分野が界全体の特性と異なっていたことを意味するものと言えよう。

4.2.2.3. 役職としての文部大臣の影響力

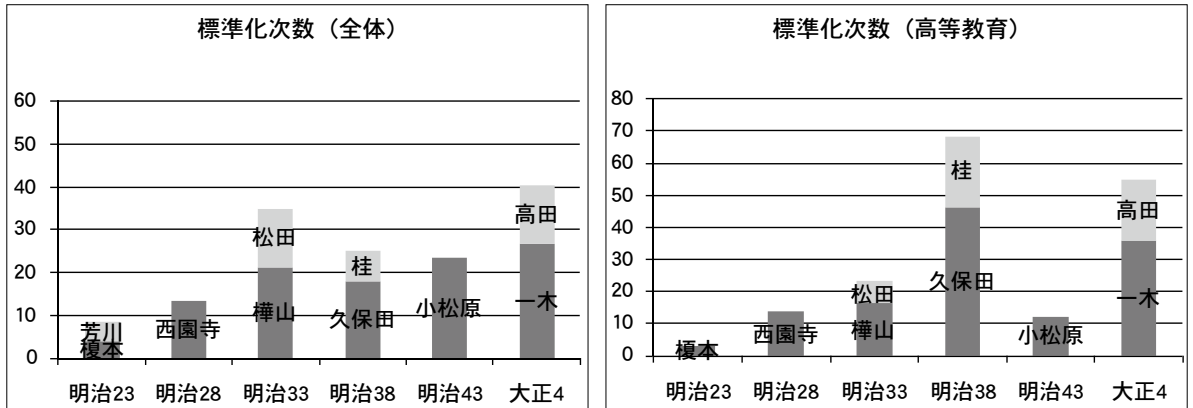
さて上記のように、文部大臣の職にあったが故に中心的なアクターとして影響力を行使していた場合がありうるが、それを確認するために、ここでは文部大臣にあった者のみを取り出して、その中心性を検証しておきたい（図表11-1～11-3、参照）。

本研究が対象とした6年度において、文部大臣であったのは榎本武揚（明治22年3月22日～明治23年5月17日）、芳川顯正（明治23年5月～明治24年6月）、西園寺公望（明治27年10月～明治29年9月）、樺山資紀（明治31年11月～明治33年10月）、松田正久（明治33年10月～明治34年6月）、久保田譲（明治36年9月

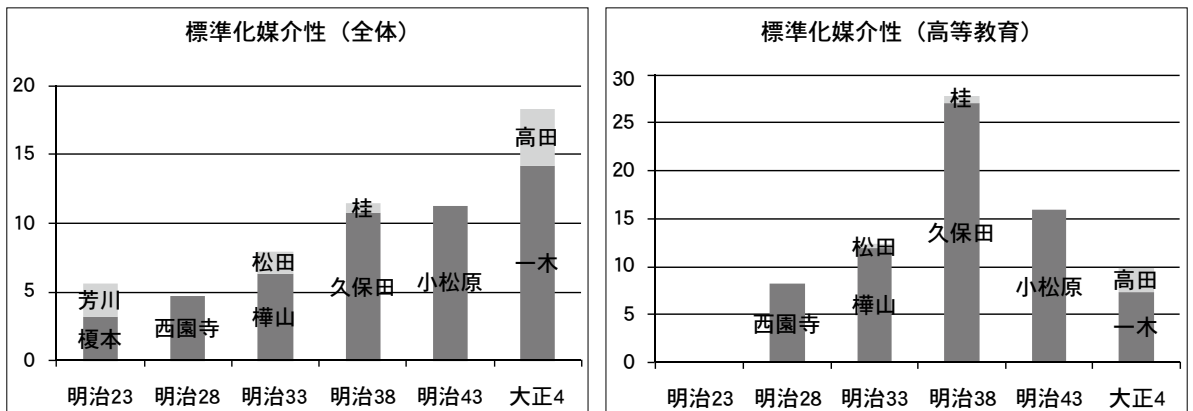
図表11-1：歴代文部大臣の出現頻度の推移



図表11-2：歴代文部大臣の標準化次数の推移



図表11-3：歴代文部大臣の標準化媒介性の推移



～明治38年12月), 桂太郎 (明治38年12月～明治39年1月), 小松原英太郎 (明治41年7月～明治44年8月), 一木喜徳郎 (大正3年4月～大正4年8月), 高田早苗 (大正4年8月～大正5年10月) の10名である。彼らに絞ってその出現頻度, 次数, 媒介性をみても, 教育界全体では, 3指標とも年を経るごとに上昇していく傾向にあることがわかる。つまり, 文部大臣の教育界全体に持つ中心的な役割が増してきていることを意味している。

一方で, 高等教育分野では, 大正4年を除くと他の年次では文部大臣の出現頻度は低調である。また次数については, 明治38年, 明治43年, 大正4年と増減が著しく, 一貫した傾向を見出すことができない。しかしながら媒介性をみても, 明治38年をピークとする山なりの趨勢が見て取れる。これは, 明治後半以降に文部大臣を介しないクリークが出来し始めたことを示唆している。

4.2.2.4. 教育界における影響力の集中と分散

以上の分析結果は, 教育界全体における文部大臣を中心とした一極集中化と, 高等教育分野における明治後半期に分散化という, 教育界内部におけるネットワーク構造の差異化を示しているのだろうか。このようなネットワークにおける権力の偏りの度合を計測する指標に, 中心化傾向がある。中心化傾向は, ネットワークにおいて内部の行為者の中心性がどの程度分散しているかを表す指標であり, ネットワークが一極集中型か, 分散型か, その程度を計測する。中心化傾向

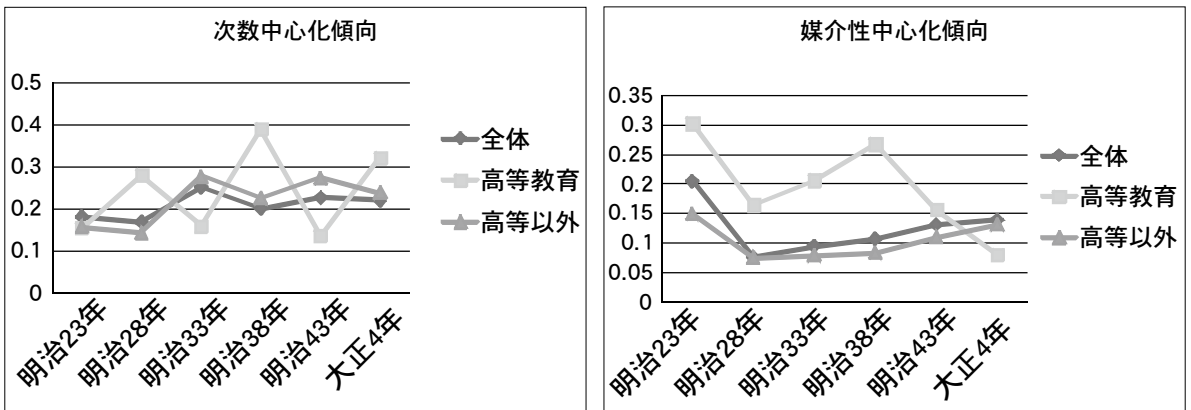
の値は, 実際に最大の値をとる参加者の中心性 (最大次数・最大媒介性) と他の参加者の中心性の差を合計し, その合計値を, 理論上可能な最大の値によって割ることで求められる¹⁴。図表12は, このように求められる中心化傾向の値について, 年次推移を表している。

これらの図表では, 教育界全体の文部大臣の中心性の増加に伴うような, 明確な一極集中化の傾向は見出されない。

次数の中心化傾向では, 全体及び高等教育以外の分野において, 明治33年に上昇が見られるが, その後の傾向は一貫していない。また高等教育分野については, 値の上下動が激しく, 集中と分散が繰り返されている。媒介性の中心化傾向では, 全体及び高等教育以外の分野において, 明治28年から大正4年にかけての上昇傾向が見出されるものの, 両者の大正4年の値は, 明治23年の値を下回る。また, 高等教育分野の媒介性における中心化傾向は, 明治38年に一度上昇するものの, 大正4年の値は明治23年の1/3に満たず, 長期的には分散傾向にある。以上のように, 文部大臣の中心性の推移と, ネットワークの中心化傾向の推移は, 完全には一致しない。これは, 各時代に実際の最大次数・最大媒介性を有していた参加者が, 文部大臣に限定されないことに由来するものと考えられる。

それでは, このような各年度の最大次数・最大媒介性と, 文部大臣の次数・媒介性の値の差は, どのような推移を示すのだろうか。図表13は, 各年度における最大次数・媒介性と当該年度を代表する文部大臣¹⁵の

図表12：中心化傾向の年次推移

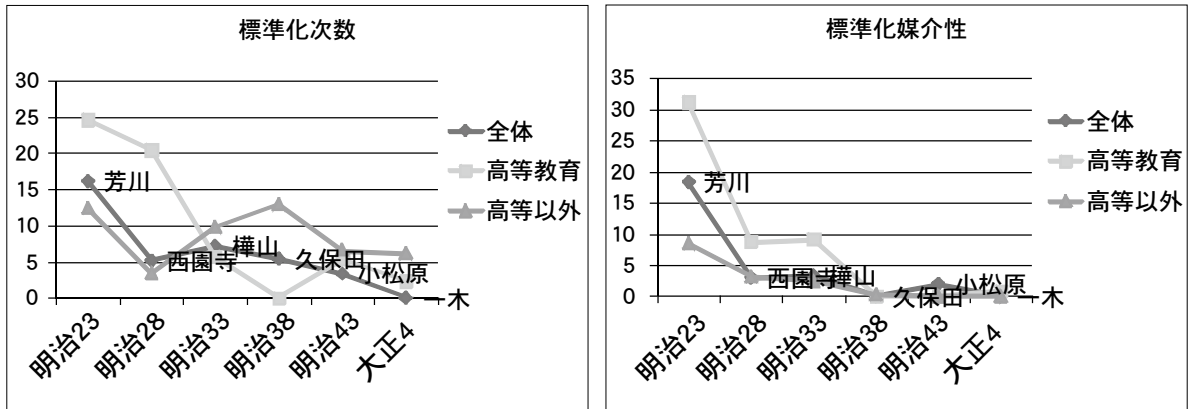


※n人のネットワークにおける次数・媒介性の中心化傾向は, それぞれ次の式によって求められる。

次数: (実際の最大次数-他の点の次数) の総和 / {(n-1) (n-2)}

媒介性: (実際の最大媒介性-他の点の媒介性) の総和 / {(n-1) (n-2) / 2} (n-1)}

図表13：文部大臣の中心性と最大値の差の推移



中心性の値（芳川，西園寺，樺山，久保田，小松原，一木）の差を，年次推移としてまとめたものである。

図表13において明らかなように，文部大臣の中心性と最大値の差は，次数・媒介性ともに，次第に縮まっていく。これは，全体・高等教育分野・高等教育分野以外にほぼ共通する傾向である。したがって明治23年から大正4年に至る25年間は，文部大臣が，教育界全体と高等教育の下位界の双方において，ネットワークの中心に近づいていく過程であったといえるだろう。

しかし，図表12と照らしあわせてみると，高等教育分野以外では，文部大臣と最大媒介性がほぼ一致した明治38年以降も中心化傾向の値が上昇していく一方で，明治38年以降の高等教育分野では，文部大臣の媒介性と中心化傾向が，ともに低下していった。つまり，高等教育分野における文部大臣の中心への接近は，ネットワークの分散化と同時に進んだのであり，これは明治38年以降に最大の中心性を示す文部大臣と，他の参加者の差が縮んでいったこと，言い換えれば，文部大臣の中心性に近い値を持つ他のアクターが，高等教育界に参入したことによると考えられる。

以上のように，高等教育分野では文部大臣が唯一人の中核的なアクターとなるのではなく，中核的なアクター群の一人となっていたのであり，このことは高等教育界とそれ以外の教育界を分かち大きな特徴であるといえる。

4.3. 問題群と参加者群の関連

上述のように，高等教育分野の中核的なアクターが教育界全体と異なっている点について，どのような問題群との結びつきがあったのかを，大正4年時をケースにみてみよう。図表14は，先に挙げた21名の高等教

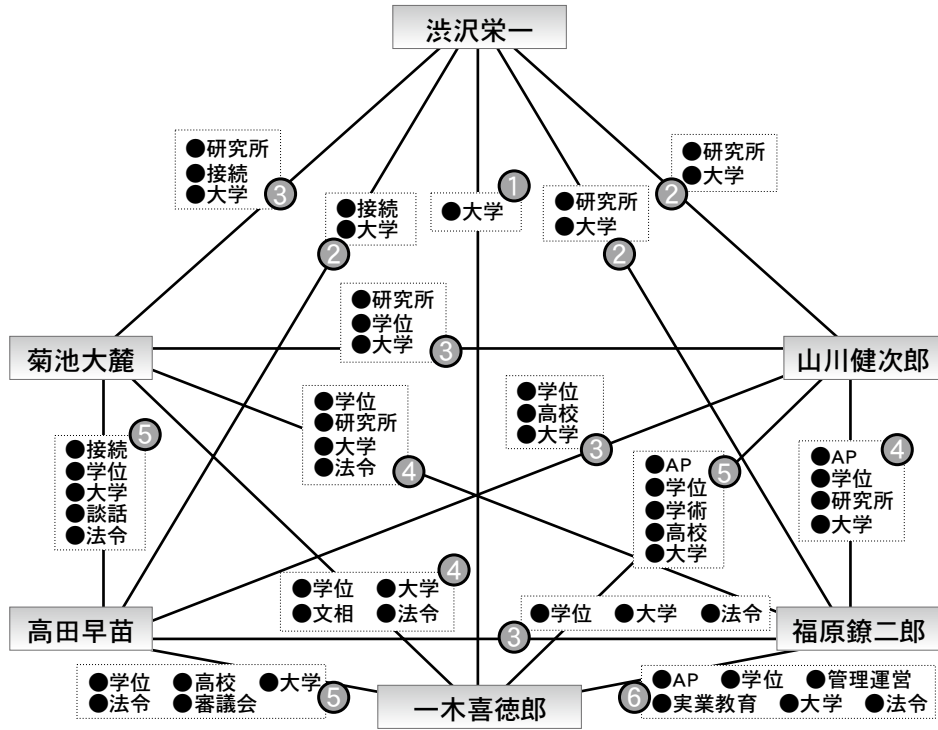
育分野における中心人物のうち，出現頻度・次数・媒介性が共通して上位10名以内に入る参加者6名について，具体的な問題群を介した相互の結びつきを示したものである。各紐帯の太さは，それぞれのアクターが共有する問題群の数に対応している。また具体的な問題群の数・内容を，紐帯上の枠内に示している。

まず言えることは，「大学」という問題群が6名全てを結びつけていることである。この時期の教育調査会における大学問題が彼らを糾合している様が見て取れよう。次に各紐帯の太さに着目してみると，一木と福原次官は高等教育分野全般の問題群で最も強くつながっており，高田も一木と同じ文相の立場から多くの問題群を介して連関があることがわかる。この三者は，いわば政府内アクターとして当時の高等教育分野をめぐる様々な問題群を媒介に強固な関係にあったのであり，ここであげられている問題群が文部省内でも大きく取り上げられていた問題群であったことが示唆されている。一方で，菊池と山川はこの政府内アクター三者とも強いつながりが認められる。特に菊池と高田，山川と一木のつながりが深い。

一方，渋沢栄一に注目してみると，彼は菊池，山川との関係が深く，彼らとの結びつきが「研究所」という問題群を媒介にしていることは興味深い。渋沢は政府内三者との結びつきは薄く，また「研究所」という問題を共有しているのは福原のみであった。一方，政府内アクターでは「研究所」の問題は共有されておらず，文部省の域外であった。当時，渋沢は理化学研究所設立に絡んで政府に積極的に働きかけていたが，文部省への関係では，福原次官がその窓口となっていた可能性が示されている。

また問題群に目を移してみると，「学位」（学位令改

図表14：参加者と問題群との関連（大正4年）¹⁶



正)については、渋沢を除く五者全員に共有された問題であったが、「高校」については山川、高田、一木の三者間でのみ、また「AP」(大学教授職)についても、山川、福原、一木三者のみに取り上げられているに過ぎない。また「接続」(大学と高校などとの接続)を共有しているのは、菊池、渋沢、高田間であり、政府内アクターならびに山川の間には共有されていない。

このようにみると、大正4年時の高等教育界は、(帝国)大学の制度改革が最大の 이슈であり、他の様々な問題群をめぐって多重的なネットワークが形成されていたことがわかる。すなわち、高等教育分野にかかわる問題群全般をめぐって文部省を中心とする「政府内アクター」がコアのネットワークを構築していたが、個別の問題群を媒介としてこれらの政府内アクター(の一部)と山川・菊池という文部省・帝大関係者からなる「準政府内的なアクター群」とが結び付き、さらに特定の問題(理教研)をめぐって「財界」とのリンクが形成されていた。

しかし、これはあくまでも単年度での各個人の背景によるものである。たとえば菊池大麓は、この時点までに文部大臣、帝国大学総長、帝国学士院長などを

に歴任しており、そもそもが数学研究者(帝大教授)である。つまり学術界、政界、官界を行き交う人物なのであり、他の中核的なアクターにしても同様のことが指摘できる。したがって、この(高等)教育界が教育に関係するアクターだけに完結するネットワークであったわけではなく、むしろ他の各界に気脈を通じた人材によって担われていたとも解釈し得る。つまり大正前半期までの(高等)教育界は、他の界とは未分化な状態であったことを裏書きしているとも言えるのである。こうした多重的あるいは多層的な構造がいつ頃から形成されたのか、あるいはその後どのように自律的な「界」として分化・変容していくのかは、さらなる分析が必要となる。

5. 考察と課題

本研究は、近代化過程におけるわが国の教育界を、教育をめぐる問題群と参加者群からなる政治的領域としてとらえ、「教育時論」の記事に依拠しながら、そこで言及された人名、内容などから、教育界における参加者と問題群を考察してきた。さらに界全体ならび

に高等教育分野における中心的なイシューと中核的なアクターを抽出し、その多重的・多層的なネットワーク構造を解明してきた。そこで以下では、これまでの分析から明らかになった点を踏まえつつ今後に残された課題を整理しておきたい。

まず問題群（イシュー）についてであるが、教育界全体としては高等教育分野に関連する問題群が次第に重要なイシューとなっていくこと、特に大正期には大学制度改革が最大のイシューであったことが裏付けられた。その後の臨時教育会議、(旧) 大学令の公布などの流れに鑑みれば、こうした趨勢は大正半ば以降さらに加速化されていったものと推測される。ただし、大学改革が重要なイシューとなって行くにしても、教育界ならびに高等教育分野では、様々な問題群が散在し続けていたことも確かであり、具体的な問題をより詳細にトレースすることが求められる。そうした分析によって、イシュー化されなかった（あるいはされた）問題群のその後の経過をフォローし、経年的にどのような変容が見られるかを解明すると同時に、問題（イシュー）が界の中で議論される「期間」（生存時間）についても、より理解を深めていく必要がある。

次に参加者（アクター）についてであるが、参加者群の数、紐帯数、密度の推移の分析からは、界全体としてはネットワーク構造が密になっていくものの、高等教育分野では明治前期には緊密な関係にあったものが、逆に参加者が増えるにしたがって構造が緩くなる傾向にあることが明らかとなった。この点は、初・中等分野が閉じた下位界を形成していく一方で、高等教育は大正期以降、開放的なネットワークとなっていく可能性が指摘できよう。また、基本的には5年ごとのスパンで中核的なアクターの大半が入れ替わっており、彼らの多くは調査対象年に文部大臣に在職していたことによる効果が大きいこと、長期間にわたって影響力を保持している者も限られていること、また界全体と高等教育分野では中核的アクターは相違（ズレ）があることなどが解明できた。そうした中で、教育界全体では辻新次、伊澤修二らが明治20年代から40年代の長きにわたり非常に重要な役割を果たしていたことがうかがわれた。ただし、高等教育の分野では彼らはほとんど影響力を持っておらず、逆に高等教育分野に限定されたアクターが現出していた。特に澤柳政太郎、菊池大麓が占める位置は重要である。

さらに、問題群と参加者群の関連から、大正4年時の分析に限られているが、高等教育分野のネットワーク構造の一端が明らかとなった。当時の高等教育分野

では、大学改革がどのアクターにも共有された最大のイシューであったこと、しかし他のイシューとアクターの絡み合いから、高等教育分野が文部省を中心とした政府内アクターと、それを取り巻くいわゆる準政府内アクター、そして財界など他の界との媒介項的なアクターという構造を有していることが解明できた。

以上のように、問題群と参加者群を全て包括した上でのネットワーク（中心性）分析によって初めて、イシューとアクターが絡み合う（高等）教育界の構造の一端を解きほぐすことが出来たと言える。ただし本研究は、包括的な見取り図を提示したにとどまっている。いうまでもなく、明治半ばから大正初期までに分析期間が限られており、その前後、さらには戦後から現代に至る分析へと対象を広げていく必要がある。また具体的な課題としては、すでに触れたように、問題群の中からイシュー化する（あるいはしない）期間やメカニズムなどまで分析が至っていないこと、また参加者群（とくに中核的アクター）の社会的属性にまで考察が及んでおらず、上記のように各界との重複とその分化の過程が不明であること、さらに言えば個人が持つリソースよりもむしろ文部大臣という役職の影響力の可能性が大きいことから、その個人の地位（ポジション）や中間団体にまで視野を広げる必要があること¹⁷、などが今後の分析で最も重要なポイントとなろう。

参考文献

- Benson, R., & E. Neveu, eds, 2005. *Bourdieu and the Journalistic Field*. Cambridge: Polity.
- Bourdieu, P., 1990 『ディスタンクシオン』 I, II. (石井洋二郎訳) 藤原書店
- Bourdieu, P., 1995 『ホモアカデミクス』 (石崎晴己・東松秀雄訳) 藤原書店
- Champagne, P., 2004 『世論をつくる』 (宮島喬訳) 藤原書店
- 藤野真挙 2008 「明治二〇年代初頭における文部省内の勢力構造—教育政策方針を巡る文部官僚の確執の実相」『日本歴史』(716), 124-140
- 藤原喜代蔵 1913 『人物評論 学界の賢人愚人』 大野書店
- 藤原喜代蔵 1943 『明治・大正・昭和教育思想學説人物史』 東亜政経社
- 橋本鉦市 2008 『専門職養成の政策過程』 学術出版会。
- 平原春好 1964 「明治期における教育行政の機構と思想—諮問機関としての高等教育会議とその改革運動—」『東京大学教育学部紀要』第6巻, 11-63頁
- 堀切勝之 2007 「我が国の『教育の近代化』に関する一考察—大正期の「臨時教育会議」の歴史的意義とその前後の歴史事情(その2)」『近畿大学教育論叢』18 (2), 23-38頁

- 印南一路 1997「医療政策と政策科学」『政策科学の新展開』（宮川公男編）、東洋経済新報社、133-160頁。
- 磯直樹 2008「ブルデューにおける界概念」『ソシオロジ』162号、37-53頁
- 伊藤彰浩 1999『戦間期日本の高等教育』、玉川大学出版部。
- 海後宗臣編 1960『臨時教育会議の研究』、東大出版会
- 木下若雄 1962『明治の教育ジャーナリズム』近代日本社
- 金光淳 2003『社会ネットワーク分析の基礎』勁草書房
- 笠原研究会 2000「明治十年代前半の教育政策と文部省の役割：教育令をめぐる政治過程」『政治学研究』30、205-223頁
- 樽松かほる他 1988「民間教育雑誌の成立に関する一断面—「教育時論」と「教育報知」をてがかりとして—上—」『桜美林論集一般教育篇』(15) 47~70頁
- 樽松かほる他 1989「民間教育雑誌の成立に関する一断面—「教育時論」と「教育報知」をてがかりとして—下—」『桜美林論集一般教育篇』(16) 13~46頁
- 鄭賢珠 2005「近代日本の文部省人事構造—明治中後期における「教育界」の形成」『史林』88 (3), (451), 354-385頁。
- 本山幸彦編 1972『明治教育世論の研究』福村出版
- 本山幸彦 1981『帝国議会と教育政策』思文閣出版
- 本山幸彦 1998『明治国家の教育思想』思文閣出版
- 永谷健 2007『富豪の時代：実業エリートと近代日本』新曜社
- 大嶽秀夫 1990『政策過程』東京大学出版会
- 末富芳 2002『「教育界」の構造分析 (1) 一昭和40年代教育改革体制のイデオロギー構造—』『京都大学大学院教育学研究科紀要』第48号、121-133頁。
- 齊藤亮幸 1980『多次元尺度構成法』朝倉書店
- 鈴木博雄、坂本保富、麻生千明 1978「明治期文部省官僚における教育認識と政策形成—初代文部省視学官中川元の事例を中心として—」『筑波大学教育学系論集』2、1-26頁
- 竹内洋 2001『大学という病』中央公論新社
- 竹内洋 2005『丸山真男の時代』中央公論新社
- 安田雪 1997『ネットワーク分析：何が行為を決定するか』新曜社
- 安田雪 2001『実践ネットワーク分析』新曜社

〈注〉

- 1 大嶽はこれに加えて、個別的な政策ではなくある政策領域の全体的な構造を把握するために、権力、イデオロギー、制度などのより大きな変数に正面から立ち向かう試み、としてイシュー・エリア・アプローチを取り上げているが、これはイシューアプローチとは相対的な相違しかないとしている（大嶽1990、112頁）。なお、教育政策の過程分析の理論とモデルについては橋本（2008）を参照。
- 2 「界」については、ブルデューによる界（場）の概念（champ, field）が有名である（Bourdieu, P., 1990, 1995）。磯（2008）は、スワーツの議論を引きながら、ブルデューのいう「界」とは、①価値を付与された資源の制御をめぐる闘争の場であり、各々の界において力を持つ資本をどれだけ有しているかが闘争の結果（経緯）を左右する、②界とは、資本の総量と形態に基づく支配的あるいは従属的な位置＝地位の構造的空間であり、そこ

での資本は闘争の掛け金として界内部における行為者の位置関係を規定する、③各々の界はそれぞれの内部に固有のルールを有し、アクターに特定の形態の闘争を行わせる、④各々の界は、固有な内的発展のメカニズムによる有意な範囲として構造化されて境界を有するようになり、外部環境から自律性を確保する、という4点の特性を整理している。

またブルデューの議論では、界は「資本」、「ハビトゥス」双方との関連が重要となるが、界はある資本（例えば文化資本）を資本たらしめるのであり、界なくして資本は存在し得ないし機能しない。またハビトゥスは持続性を持ち移調が可能な心的諸傾向の体系として、個人の身体の中に蓄えられた歴史的諸関係の集合体と位置づけられる一方、界は特定の形式の力（資本）の中に錨を下ろしている位置＝配置の間にある歴史的な客観的諸関係の全体として把握され、ハビトゥスと界との関係は界の中と外という二つの観点から理解される（同上）。つまり、あるアクターがある界においてどう振る舞うか（闘争あるいはゲームを行うか）は、ハビトゥスの作用（どのようなハビトゥスを有しているか）に大きく依存し、そのアクターの客観的な位置関係は資本の種類と総量に規定されるのである。

本研究はこうしたブルデューの定義と概念に必ずしも則ったものではないが、教育関連の問題群と参加者から成る教育界の構造分析は、この界の資本がどのような機能を持ち、またそれを構成する各アクターがどのようなハビトゥスを有していた（る）かについての基礎的ならびに包括的なデータを提供するものと期待できる。

- 3 なお、社会史などでのプロソポグラフィや、（教育）社会学の歴史的アプローチにおける卒業生名簿・興信録などのソーシャルインデックスを利用した社会集団研究も、様々な下位界に関する研究として位置づけることも可能である。また教育（社会学）分野における「界」に関する先行研究としては、竹内（2001, 2005）、末富（2002）、永谷健（2007）、など。
- 4 末富（2002）も政治的機能に着目し、教育界を「教育をめぐる多元的権力の世界」と定義している。なお、藤原（1913）には、教育行政界、教育議政界、教育思想界のそれぞれについて、また藤原（1943）では教育界における思想・学説・主要問題の他、中核的なアクターの人物評が赤裸々に綴られている。
- 5 戦前期における教育（政策）の政治的分析は、これまでにも少なからず蓄積されてきているが（海後編1960、平原1964、本山1972、1981、1998など。特に本山編（1972）では、下巻第一部「教育界の世論形成」で、中央、地方レベルでの界内部での議論が跡づけられ、第二部では政治界、第三部では経済界との関係が論じられている）、とくにイシューアプローチによる政治過程分析については伊藤（1999）を参照のこと。なお、「教育界」という言葉は、藤野（2008）でも指摘されているが、明治期には「教育社会」と呼称されることが一般的であったようである。ちなみに、明治・大正期の「読売新聞」の記事（見出し）を検索してみると、「教育社会」という用語は明治期を通して15回ほど使用されているに過ぎないが、「教育界」という言葉は明治30年代を中心に多用されている。ただし明治39年の71回の出現頻度をピークとして、大正期に入るとその使用は年間10回程度となって低調となる（読売新聞社データベース「ヨミダス文書館」による）。両者の内実とその使用用法の相違などについて

- ては今後の研究課題である。
- 6 なお、(下位)界の広がりや中核的なアクターの影響力範囲などは、たとえば政治献金(回数、金額の多寡)、寄付金・補助金の流れ、株式保有率、役員派遣数といった人材交流・兼職などといったハードなデータからも補足し得る。たとえば、印南(1997)は政治活動費の流れと額、人的つながり(自前候補など)、選挙協力、補助金などの関係から、医療関係の圧力団体のネットワーク関係を抽出し、それぞれのネットワーク同士が一種の闘争を行うことによって政策形成・決定がなされているモデルを提起している。
 - 7 これまでにも、近代日本の[高等]教育政策研究では、帝国議会などの会議録、文部省・帝国大学の行政文書、高級官僚・教育者の個人文書・書翰、高等教育会議・教育調査会・臨時教育会議などの諮問機関の議事録、全国紙の報道記事、教育雑誌類の記事などを利用した研究が数多く蓄積されている。
 - 8 本研究では「教育時論」の記事に出現した人物、イシューなどから教育界の構造的特性について分析していくが、このデータの典拠である「教育時論」そのものが持つ教育ジャーナリズム界における位置については十分留意すべきである。特に本文の分析でも明らかのように、その主幹・社主(開発社)の湯本武比古が中心的なアクターとして抽出されており、この雑誌が有していた役割については、樽松他(1988, 1989)を参照。なお、こうしたジャーナリズム「界」の構造についてはChampagne(2004)、Benson, R., & E. Neveu, eds, 2005、竹内(2001, 2005)を参照。
 - 9 現存するネットワークについては、参与観察やインタビューなどによる声価法などや、アンケートによるネットワーク質問などを実施することが可能である。しかしながら、歴史的な文脈におけるネットワーク分析の場合、何らかの仕掛けが必要となる。本研究では、同じ記事内(サンプル)に言及された人名を、相互に関係を持つ参加者として扱うことで、ネットワーク分析のデータセットとした。
 - 10 安田が指摘するように、ネットワークの中心性は、「権力」(Power)の概念(本研究では、「影響力」を使用している)と密接な関連を持っており、特定の集団のなかで中心人物であるということは、もっともパワーをもっているとは解釈することができる。また中心性の指標を用いて権力を把握する手法は、特に権力を連続変量として明らかにする際に有効である。権力は一点に集中するものとは限らないため、ネットワーク内に存在するすべての人々のあいだに相対的にどのような力関係が存在しているのかを、中心性の指標を用いることで明らかにすることができる(安田1997, 87-88頁)。ネットワーク分析については、安田(1997, 2001)、金光(2003)を参照。また本研究で使用したソフトウェアはUCINETである。
 - 11 ネットワークの参加者数は、各年度の記事に出現した相互に異なる人物名の総数に該当する。たとえば明治23年の記事に掲載された人物名は、全体で396種、高等教育に限ると135種であった。また紐帯数は、それぞれの参加者が他の参加者との間に有する関係性の総数を示す。本研究では、同一サンプル内で2名以上の参加者が同時に出現した場合、彼らの間に紐帯が存在するものとして判断している。明治23年の場合には、全体で1961本、高等教育限定では859本の紐帯が、参加者を相互に結びつけていた。最後に密度は、各年度のネットワークにおいて人々がつ関係性の緊密さを示しており、参加者と紐帯の数から計測される指標である。密度は、実際の紐帯の数を最大可能な紐帯の数で割ることで求めることができる。明治23年全体を例にとると、396名の参加者全員が相互に結びついていた場合、紐帯数は $(396 \times 395) / 2 = 78210$ 本となる。これに対し、実際の紐帯数は1961本であることから、明治23年全体のネットワークの密度は0.025となる。密度の最大値は1、最小値は0で、1に近いほどネットワークの構成員の関係は密接となり、0に近いほど関係は希薄になる。
 - 12 これら三つの指標は、それぞれに長所と短所を持つ。まず出現頻度は、当時の中核的な人物を探る上で、最も基本的な指標である。他の参加者を伴わず単独で言及された人物、あるいは同一記事内部において何度も言及された人物の重要性は、他の参加者との関係性に注目する次数及び媒介性を指標とした場合には捨象されてしまう。しかし、出現頻度は各年度のサンプル数の差や、記事の分量の差によって値が左右されるため、異なる年度間で比較を行うことが難しい。これに対し、次数・媒介性の値は、標準化の手続きを踏むことで、経年比較が可能となる。標準化された中心性は、実際の値を最大可能な値で割ることで求められる。たとえば明治23年全体の場合、ある参加者が持ちうる最大可能な次数は(参加者数-1)=395であり、最大可能な媒介性は $\{(参加者数-1) \times (参加者数-2)\} / 2 = 77815$ である。また次数と媒介性を比較した場合、前者はシンプルかつ基本的な指標としての特徴を有している。媒介性の有無に関わらず、多くの参加者と関係を結んでいるか否かは、その人物がネットワーク上に置いて占める位置づけを測る上で欠かすことのできない視点である。ただし、次数による中心性の値は、多様な記事に取り上げられることで多くの人間と紐帯を有する中心的な人物と、試験監督のように多くの参加者が羅列される一つの記事に偶々名を連ねた一般的な人物の区別を図ることができないという問題を持つ。これに対し媒介性を用いた場合、多様な人物と紐帯を結ぶ参加者ほど高い値を示すことから、試験監督のような一元的な紐帯しか持たない参加者を峻別することで、次数の限界を補うことができる。反面、出現頻度が低い、あるいは紐帯数が少ない参加者であっても、それぞれ多くの参加者を含む複数のグループに同時に所属していた場合、媒介性は高い値となるため、媒介性のみによって中核的な役割を果たす参加者を割り出すのは困難である。
 - 13 なお本研究が示す標準化された次数・媒介性の値は、【(実際の値) / (最大可能な値) × 100】によって示されている。したがって、標準化次数が100の場合、その人物は他の参加者全てと関係を持つ。標準化媒介性が100の場合、他の参加者はその人物を介さない限り、他者と結びつくことができない。
 - 14 理論上可能な最大の中心化傾向の値は、全ての紐帯が一人に集中した場合の中心性と、その他の参加者の中心性の差の合計によって求められる。中心化傾向の指標は、0から1までの値をとり、全参加者の中心性が等しい(完全に分散している)場合には0、特定の1人の行為者のみの紐帯で結ばれている(一極集中である)場合には1となる。
 - 15 中心化傾向の算出基準となる実際の最大次数・媒介性が、一名

の参加者の値であることから、比較対象となる文部大臣についても、各年度一名に限定した。文部大臣が年度途中で交代する明治23年、明治33年、明治38年、大正4年については、当該年度において在任期間の長い人物を選択した。

- 16 参加者の配置については、多次元尺度法による算出結果を参考とした。多次元尺度法は、データの中に潜むパターンを探り出し、その構造を少数次元の空間において幾何学的に表現する方法である。本研究においては、共有する問題群の数に基づいて参加者間の類似性を測定しており、共有問題群の多い参加者ほど近くに配置されている（齊藤 1980）。
- 17 ここ数年来、「教育界」の分析につながるいくつかの新しい研究蓄積がみられる（鄭2005、藤野2008など）。特に文部官僚のリクルートや人事慣行の形成（いわゆる「教育島」）などの分析は、本研究で取り上げた教育界（特に政府内アクターや準政府的アクター）とどのように連関するのか、さらに考察を広げていく必要がある。